

2027年3月期 第1四半期決算の概況

2026年7月29日（水）

1. 決算のポイント

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、135億円と前年同期比+25.8%の増益
 - ー 金利上昇を見据え外貨建変動債等への投資を継続的に実施、貸出の推進により収益基盤を強化
- ・ヘッジ考慮後の実質的な有価証券評価差額は、△687億円と前年度末比942億円の改善
 - ー ポートフォリオの見直しを進め、採算性の悪化した債券のメンテナンスを継続的に実施

2. 決算ハイライト

連結

経常利益

185 億円
前年同期比：+27.4%
業績予想：610億円

親会社株主に帰属する
四半期純利益

135 億円
前年同期比：+25.8%
業績予想：440億円

自己資本比率
(国内基準)

21.37 %
前年度末比：△0.58pt
業績予想：20%台

単体

経常利益

174 億円
前年同期比：△18.1%
業績予想：580億円

四半期純利益

130 億円
前年同期比：△27.2%
業績予想：420億円

自己資本比率
(国内基準)

21.84 %
前年度末比：△0.58pt
業績予想：20%台

■ 外貨建変動債等への投資や事業法人向け貸出の推進が寄与したことにより、経常収益は増収

(億円)				
	単体ベース	2025年 6月期	2026年 6月期	増減
1	経常収益	1,490	1,833	343
2	資金運用収益	1,353	1,679	326
3	（うち貸出金利息）	159	337	178
4	（うち有価証券利息配当金）	959	1,100	141
5	信託報酬	6	5	△ 1
6	役務取引等収益	28	33	5
7	特定取引収益	9	9	△ 0
8	その他業務収益	92	101	9
9	その他経常収益	0	5	5
10	経常費用	1,277	1,658	381
11	資金調達費用	1,026	1,330	304
12	（うち預金利息）	332	523	191
13	（うち債券利息）	10	18	8
14	役務取引等費用	24	33	9
15	特定取引費用	－	1	1
16	その他業務費用	132	198	66
17	経費	91	92	1
18	その他経常費用	2	2	△ 0
19	経常利益	213	174	△ 39

参考

債券 5 勘定戻			(億円)
単体ベース	2025年 6月期	2026年 6月期	増減
債券 5 勘定戻	△ 127	△ 197	△ 70
売却益	3	－	△ 3
償還益	－	－	－
売却損	108	183	75
償還損	22	14	△ 8
償却	－	－	－

株式 3 勘定戻			(億円)
単体ベース	2025年 6月期	2026年 6月期	増減
株式 3 勘定戻	－	5	5
売却益	－	5	5
売却損	－	－	－
償却	－	－	－

貸倒引当金繰入額				(億円)
単体ベース		2025年 6月期	2026年 6月期	増減
貸倒引当金繰入額（△は戻入益）		2	2	△ 0
一般貸倒引当金繰入額		2	2	△ 0
個別貸倒引当金繰入額		△ 0	△ 0	0

昨年度計上の連結子会社からの配当金影響を除いた場合、約33億円の増益

- 業績予想に対する達成率は、経常利益、純利益ともに30%台と順調に進捗
- 純資産の部合計は前年度末比593億円の増加となり、引き続き堅固な財務基盤を維持

(億円)			
単体ベース	2025年 6月期	2026年 6月期	増減
1 経常利益	213	174	△ 39
2 特別損益	△ 0	△ 0	0
3 税引前四半期純利益	213	174	△ 39
4 法人税等合計	34	44	10
5 四半期純利益	179	130	△ 49

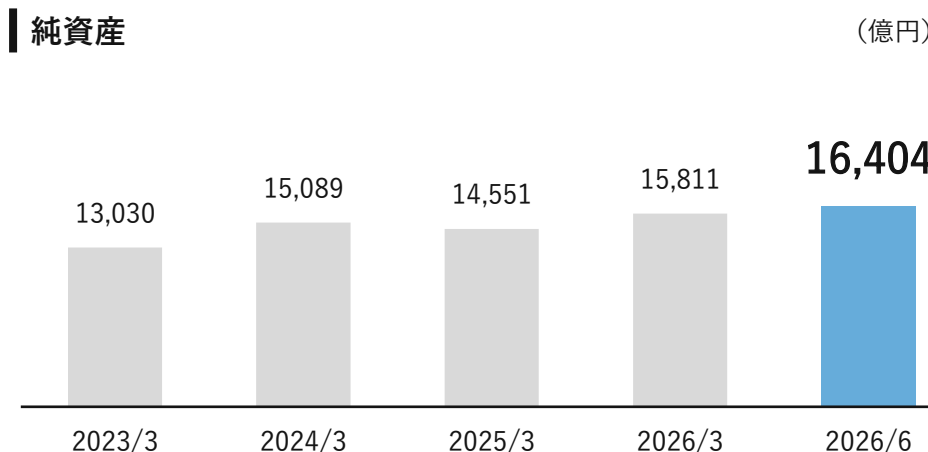
昨年度計上の連結子会社からの配当金影響を除いた場合、約33億円の増益

昨年度計上の連結子会社からの配当金影響を除いた場合、約23億円の増益

(億円)			
単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
6 純資産の部合計	15,811	16,404	593
7 会員勘定合計	16,696	16,600	△ 96
8 評価・換算差額等合計	△ 885	△ 196	689
9 (うちその他有価証券評価差額金)	△ 4,713	△ 4,526	187
10 (うち繰延ヘッジ損益)	3,688	4,190	502

(参考) (億円)

11 配当可能限度額	4,315	4,894	579
------------	-------	-------	-----



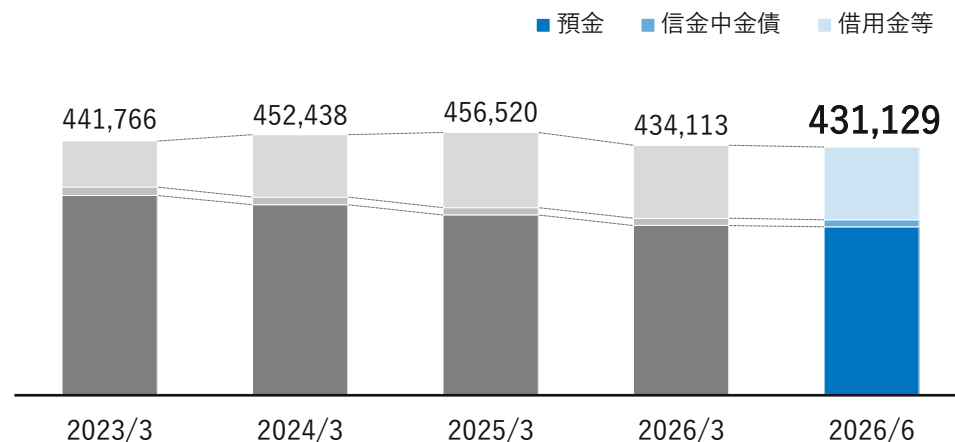
注：2026年3月末は剰余金処分による配当流出前（2025年度配当金：226億円）

(億円)			
単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
1 資金調達	434,113	431,129	△ 2,984
2 預金（譲渡性預金含む）	295,035	292,689	△ 2,346
3 信金中金債	12,298	12,160	△ 138
4 借入金等	126,780	126,279	△ 501

注：借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。

資金調達の状況

(億円)

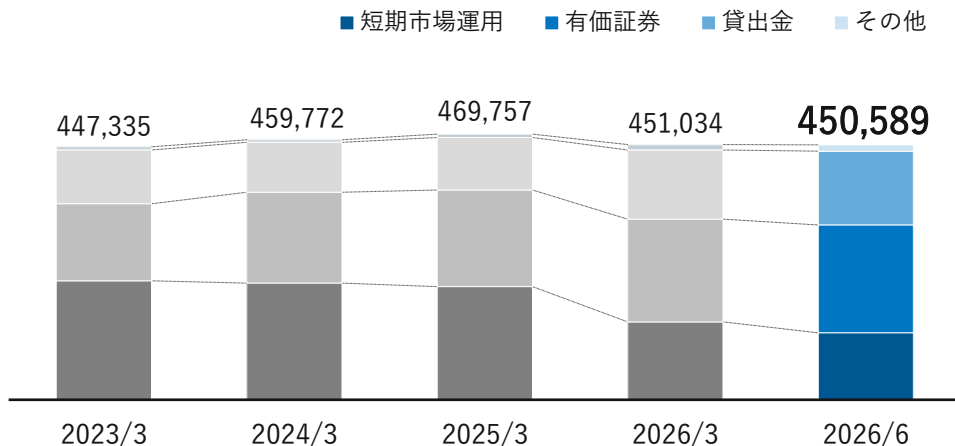


(億円)			
単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
5 資産運用	451,034	450,589	△ 445
6 短期市場運用	137,675	118,344	△ 19,331
7 有価証券	181,870	190,755	8,885
8 貸出金	122,345	130,508	8,163
9 特定取引資産	8,688	10,513	1,825
10 金銭の信託	453	467	14

注：短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

資金運用の状況

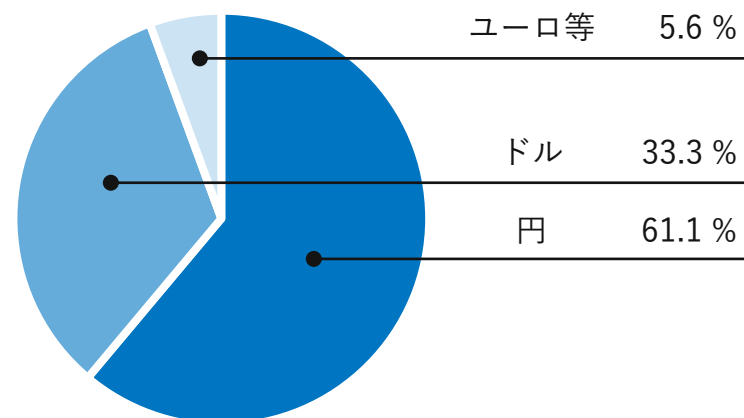
(億円)



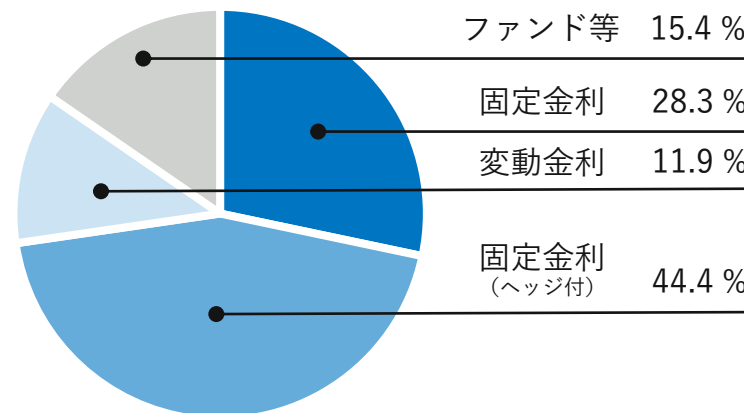
(億円)				
	単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
1	有価証券	181,870	190,755	8,885
2	国債	56,989	59,043	2,054
3	地方債	16,484	17,028	544
4	社債	11,953	11,837	△ 116
5	(うち政府保証債・公社公団債)	8,247	8,232	△ 15
6	株式	1,314	1,275	△ 39
7	その他の証券	95,128	101,570	6,442
8	(うち投資信託)	3,073	3,772	699
9	(うち外国証券)	90,438	96,190	5,752

(参考) 銀行勘定の金利リスク (I R R B B)			(%、億円)	
	単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
10	Δ E V E の最大値／自己資本の額	20.01	21.03	1.02
11	Δ N I I の最大値	608	226	△ 382

通貨別の内訳



金利別の内訳



■ 採算性の悪化した債券のメンテナンス効果や投資信託等に含まれる株式の価格の上昇により、評価差額は改善
(億円)

単体ベース	2026年3月末		2026年6月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
1 その他有価証券	133,540	△ 6,581	143,657	△ 6,335	10,117	246
2 株式	881	546	842	508	△ 39	△ 38
3 投資信託	3,073	586	3,772	1,000	699	414
4 債券	43,845	△ 5,040	46,832	△ 5,561	2,987	△ 521
5 外国証券	83,481	△ 2,392	89,586	△ 1,983	6,105	409
6 その他	2,258	△ 280	2,624	△ 299	366	△ 19
7 ヘッジ考慮後のその他有価証券に係る評価差額		△ 1,629		△ 687		942

(億円)

単体ベース	2026年3月末		2026年6月末		増減	
	残高	含み損益 (ヘッジ考慮後)	残高	含み損益 (ヘッジ考慮後)	残高	含み損益 (ヘッジ考慮後)
8 (参考) 満期保有目的債券	48,067	△ 3,090	47,197	△ 3,247	△ 870	△ 157

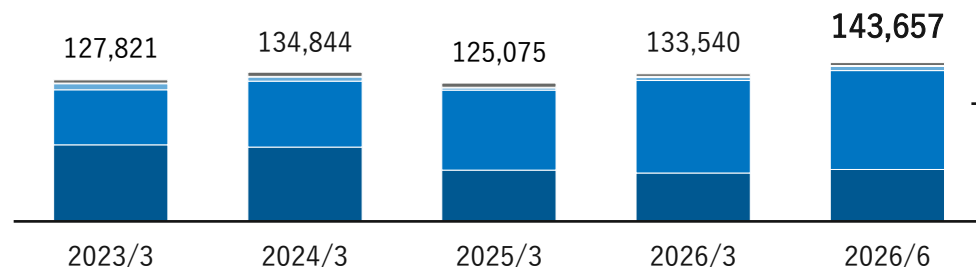
注1：残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は本表に含んでおりません。

注2：貸借対照表上の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含んでおります。

■ その他有価証券残高

(億円)

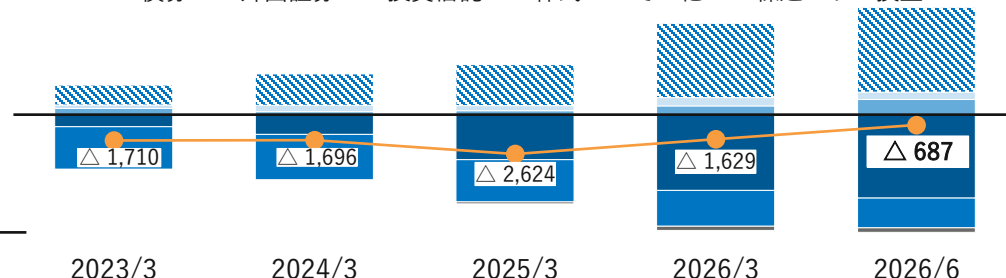
■ 債券 ■ 外国証券 ■ 投資信託 ■ 株式 ■ その他



■ ヘッジ考慮後のその他有価証券に係る評価差額

(億円)

■ 債券 ■ 外国証券 ■ 投資信託 ■ 株式 ■ その他 ■ 繰延ヘッジ損益



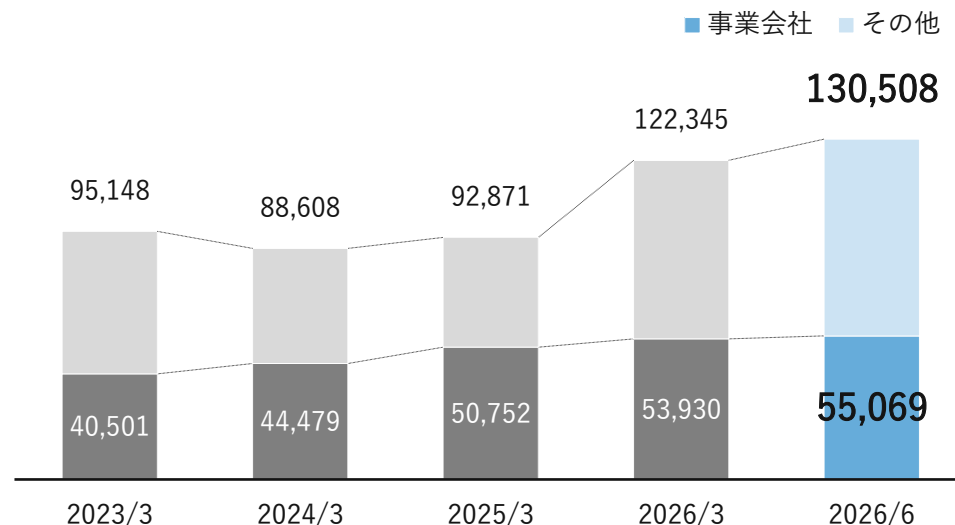
■ 国・政府関係機関向けおよび事業会社向け貸出の推進等により、貸出金残高は増加

(億円、%)

	単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
1	貸出金	122,345	130,508	8,163
2	会員（信用金庫）	4,288	2,832	△ 1,456
3	会員外	118,057	127,676	9,619
4	代理貸付	1,418	1,335	△ 83
5	直接貸出	116,638	126,341	9,703
6	国・政府関係機関	56,672	63,964	7,292
7	地方公共団体	1,322	1,294	△ 28
8	地方公社等	39	39	△ 0
9	公益法人等	2,280	3,534	1,254
10	事業会社	53,930	55,069	1,139
11	非居住者	2,391	2,438	47
12	その他	0	0	△ 0
13	不良債権合計	209	204	△ 5
14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	0	△ 4
15	危険債権	20	19	△ 1
16	三月以上延滞債権	－	0	0
17	貸出条件緩和債権	184	184	0
18	不良債権比率	0.17	0.15	△ 0.02

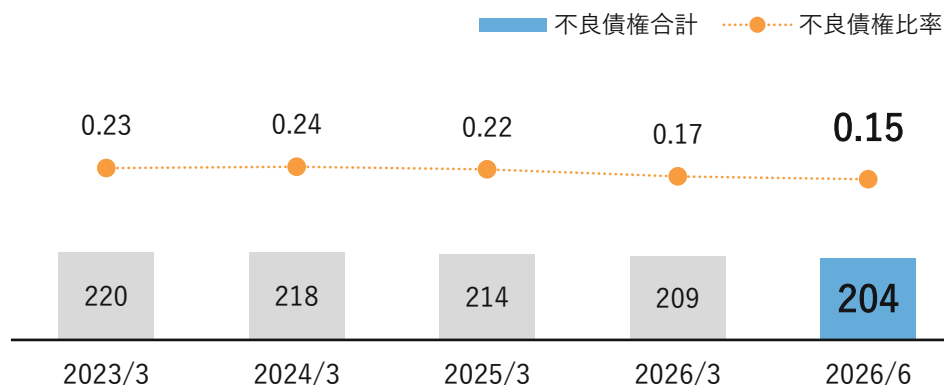
貸出金

(億円)



不良債権

(億円、%)



■ 自己資本比率（国内基準）は、単体21.84%、連結21.37%と引き続き堅固な財務基盤を維持

（億円、%）

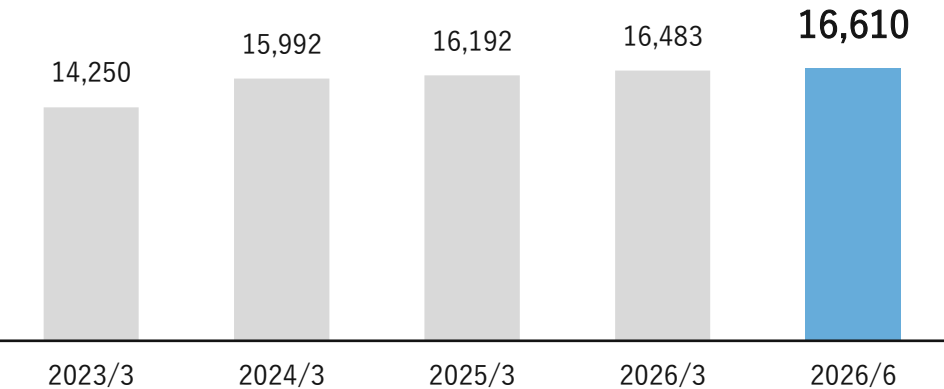
	単体ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
1	コア資本に係る基礎項目の額	16,697	16,830	133
2	コア資本に係る調整項目の額	214	219	5
3	自己資本の額	16,483	16,610	127
4	リスク・アセット等の額の合計額	73,510	76,044	2,534
5	自己資本比率	22.42	21.84	△ 0.58

（億円、%）

	連結ベース	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
6	コア資本に係る基礎項目の額	17,115	17,250	135
7	コア資本に係る調整項目の額	286	292	6
8	自己資本の額	16,829	16,957	128
9	リスク・アセット等の額の合計額	76,662	79,347	2,685
10	自己資本比率	21.95	21.37	△ 0.58

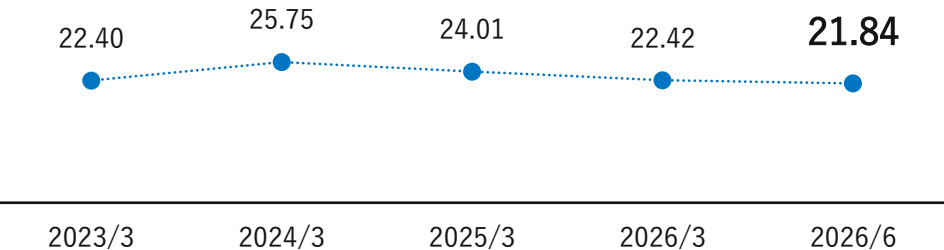
自己資本の額（単体）

（億円）



自己資本比率（単体）

（%）



- 中期経営計画『SCB戦略2025』に掲げた「中期的な目標収益水準」に対して着実に進捗
- 「維持すべき経営指標」をいずれも充足

中期的な目標収益水準

親会社株主に帰属する
四半期純利益

目標：450億円程度

※
135 億円

※ 2026年度業績予想に対する達成率：30.7%

維持すべき経営指標

連結自己資本比率
(国内基準)

目標：15%以上

21.37 %

配当可能限度額

目標：2,000億円以上

4,894 億円

注：計画期間 2025年4月1日 ～ 2028年3月31日（3か年）

連結業績予想

	2026年 3月期実績	2027年 3月期予想	増減
経常利益	561 億円	610億円	49 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	430 億円	440億円	10 億円

単体業績予想

	2026年 3月期実績	2027年 3月期予想	増減
経常利益	605 億円	580 億円	△ 25 億円
当期純利益	486 億円	420 億円	△ 66 億円

自己資本比率（国内基準）の予想

連結

20%台

2026年3月末実績：21.95%

単体

20%台

2026年3月末実績：22.42%

1口あたり年間配当金予想

	2026年 3月期実績	2027年 3月期予想	増減
一般普通出資配当金	3,000 円	3,000 円	—
特定普通出資配当金	1,500 円	1,500 円	—
優先出資配当金	6,500 円	6,500 円	—

注：四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施していません。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる、リスクと不確実性が内包されております。将来の業績は、経営環境等の変化により予想と異なる可能性があることにご留意ください。

<お問い合わせ先>

信金中央金庫

総合企画部 IR広報室

電話：03（5202）7700

URL：<https://www.shinkin-central-bank.jp/>